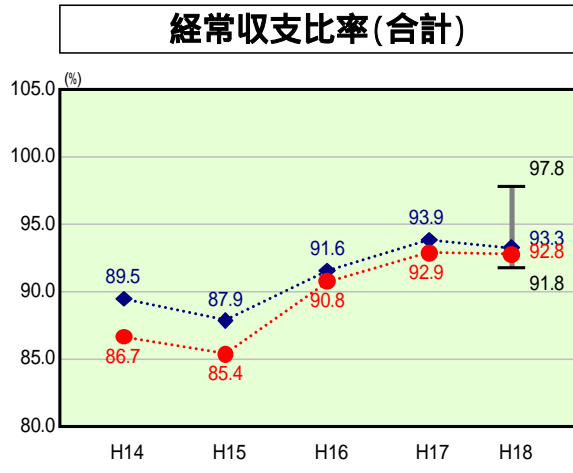


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県

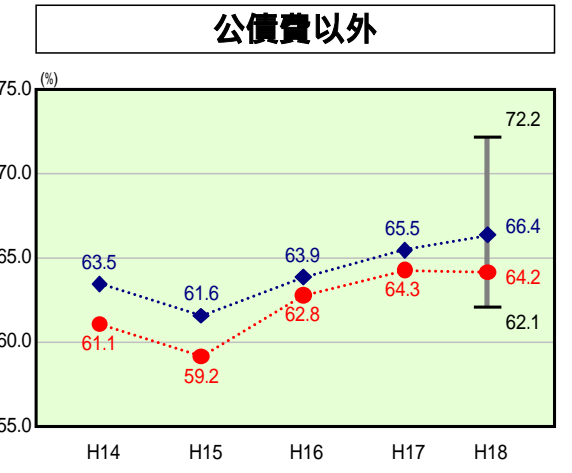
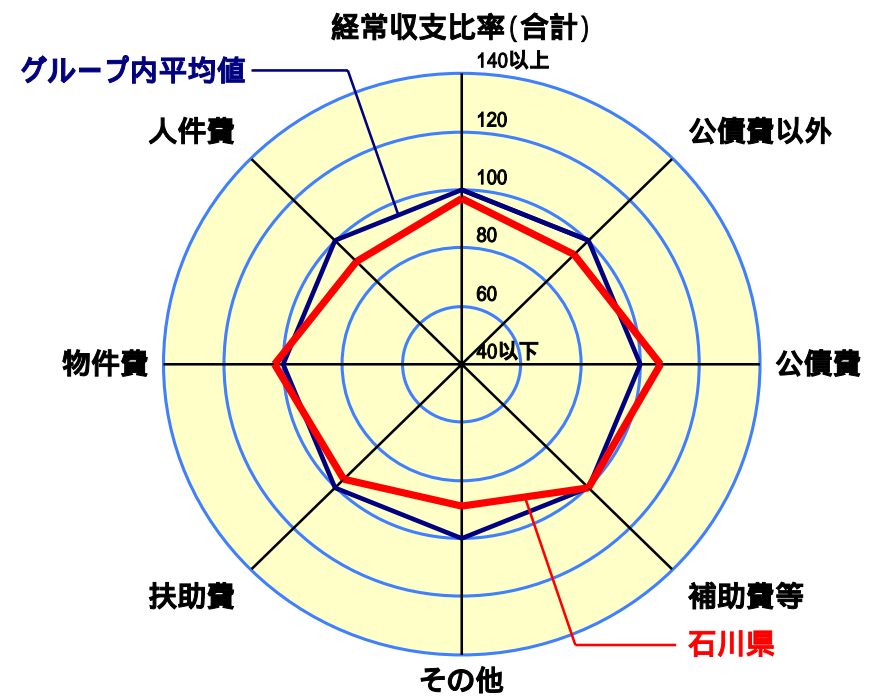
経常収支比率の分析



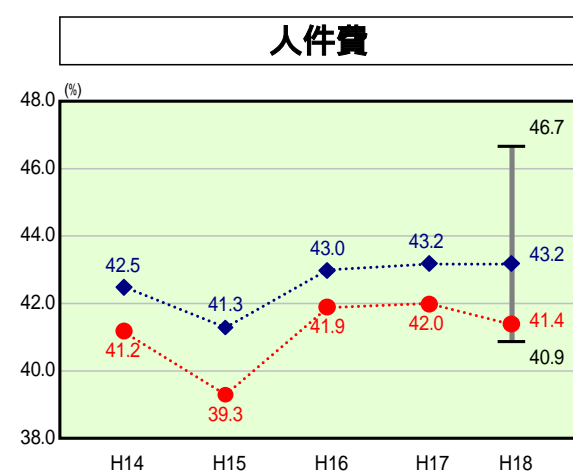
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ⊥
グループ内最小値 ⊥

人口	1,169,249 人(H19.3.31現在)
面積	4,185.47 km ²
歳入総額	509,484,960 千円
歳出総額	501,484,041 千円
実質収支	2,022,074 千円
グループ (年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

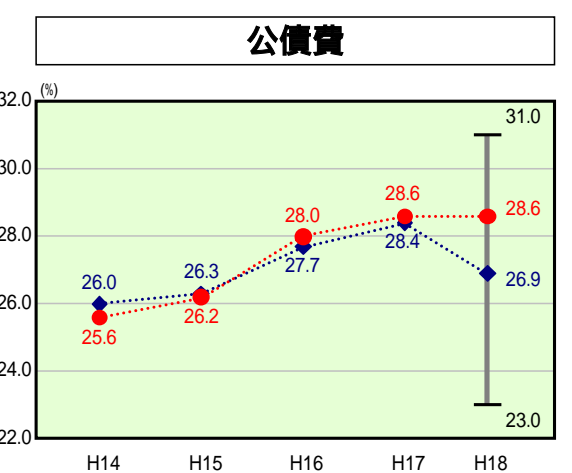
H18グループ内順位 5/9
都道府県平均 92.6



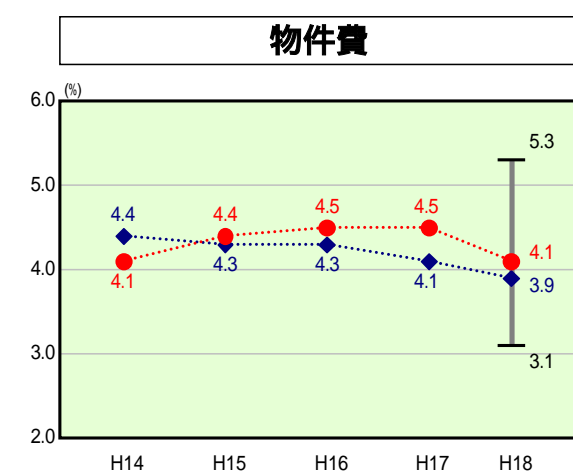
H18グループ内順位 4/9
都道府県平均 69.5



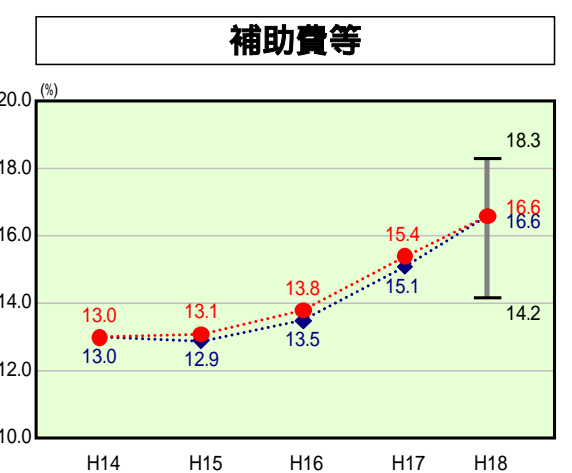
H18グループ内順位 2/9
都道府県平均 43.8



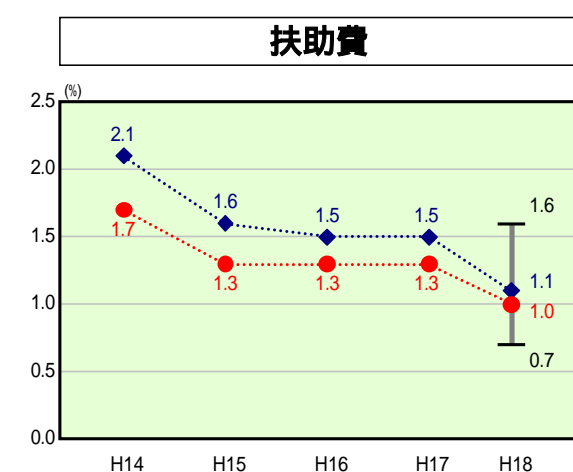
H18グループ内順位 7/9
都道府県平均 23.1



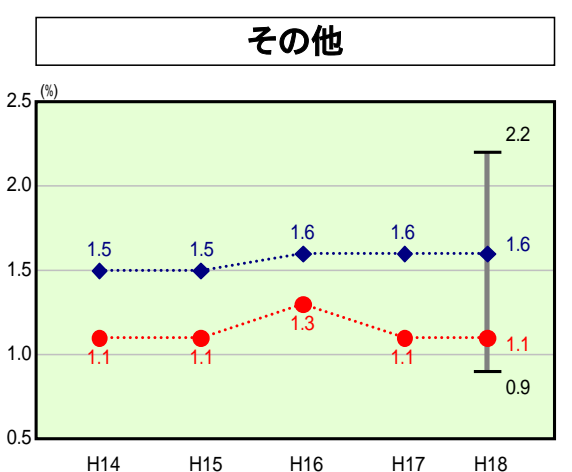
H18グループ内順位 5/9
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 4/9
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 4/9
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 2/9
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満]

分析欄

平成18年度決算における経常収支比率のうち、人件費分については、職員数の前倒し削減の実施、知事などの特別職の給与減額措置の延長、一般職の管理職手当の減額措置等により前年度から大きく減少するとともに、グループ内平均と比べても低くなっている。

公債費に係る経常収支比率については、国の経済対策に呼応して発行した県債の償還が本格化することに伴って増加しており、グループ内の平均からは高い状態にある。

その他の項目については、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっている。

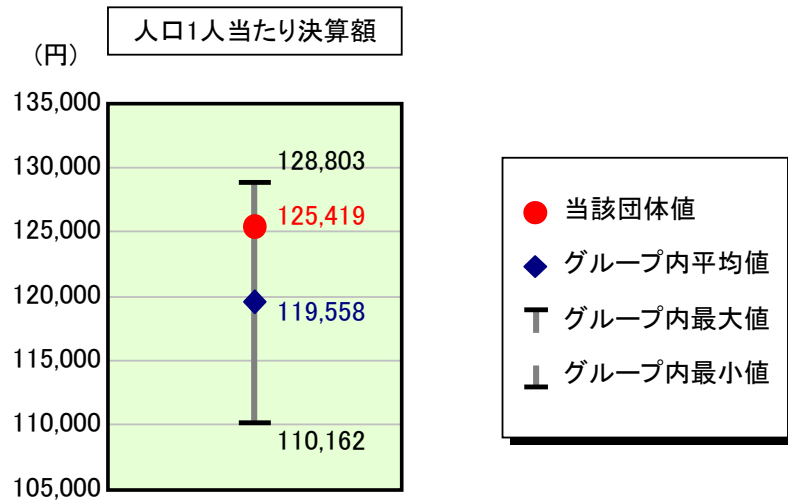
これらの結果、経常収支比率全体では、公債費が増加したものの税収の大幅な伸びにより、ほぼ前年並みの92.8%となり、わずかではあるが、グループ内平均を下回っている。

なお、今後は公債費のほか高齢化社会の進展による社会保障関係経費などの義務的経費の増加も見込まれ、経常収支比率は今後極めて厳しい状況が予想されることから、平成19年3月に策定した「石川県行政改革大綱2007」に基づき、職員費の削減や一般行政経費・投資的経費の抑制など歳出全般にわたる見直しを行うこととしている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



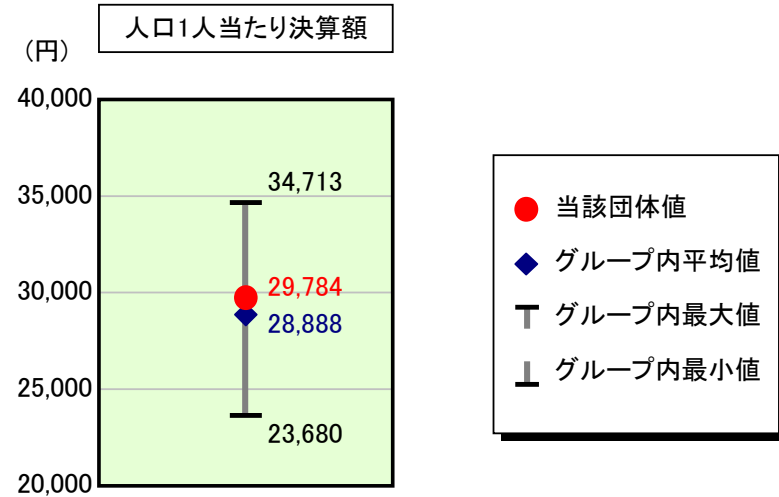
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	157,395,826	134,613	127,095	5.9
賃金(物件費)	1,331,052	1,138	511	122.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	529	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,292	5	10	50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,166,107	2,708	1,923	40.8
退職金	15,252,068	13,044	10,511	24.1
合計	146,646,209	125,419	119,558	4.9

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,325.98	1,314.22	11.76
ラスパイレス指数	100.9	98.8	2.1

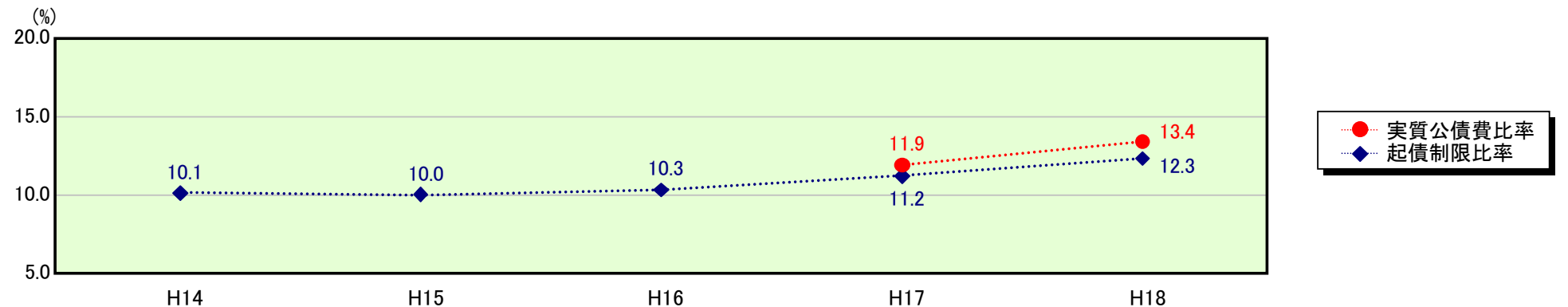
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	88,334,721	75,548	62,563	20.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	200,000	171	3,550	95.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,253,619	1,927	1,878	2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	570,619	488	1,407	65.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	56,533,575	48,350	40,539	19.3
合計	34,825,384	29,784	28,888	3.1

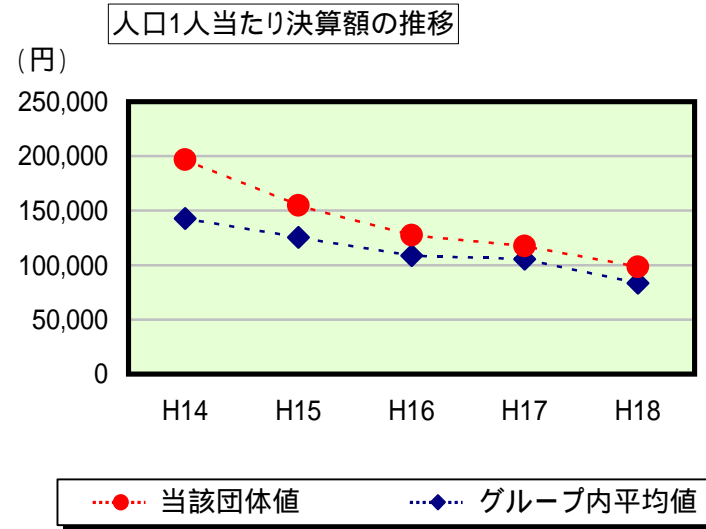
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	231,339,212	196,700	11.4	142,879	7.4	4.0
うち単独分	96,102,205	81,713	13.5	47,225	7.7	5.8
H15	181,825,316	154,736	21.3	125,483	12.2	9.1
うち単独分	68,217,763	58,054	29.0	40,532	14.2	14.8
H16	149,489,441	127,536	17.6	108,761	13.3	4.3
うち単独分	63,161,835	53,886	7.2	35,269	13.0	5.8
H17	137,608,140	117,503	7.9	105,500	3.0	4.9
うち単独分	62,644,827	53,492	0.7	33,684	4.5	3.8
H18	115,059,322	98,404	16.3	83,409	20.9	4.6
うち単独分	49,978,037	42,744	20.1	31,105	7.7	12.4
過去5年間平均	163,064,286	138,976	14.9	113,206	11.4	3.5
うち単独分	68,020,933	57,978	14.1	37,563	9.4	4.7